

みずほマーケット・トピック(2015年2月27日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向 2. 来週の注目材料

※誠に恐れ入りますが「本日のトピック」はお休みさせていただきます。本日発行の『中期為替相場見通し』をご参照下さい。

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は揉み合い推移。週初23日に119円台前半でオープンし、日経平均株価が15年ぶりの高値更新を続ける中、ドル/円は119円台を維持していたが、その後は米債利回りの低下に119円を割り込み118円台後半で小動き。24日はイエレンFRB議長の議会証言を控え、内容がややタカ派寄りになるとの思惑から119円台半ばまで上昇。議会証言では「ガイダンスの変更はどの会合でも利上げが可能」との発言に119.84円まで急伸する場面があったが、「フォワードガイダンスの変更は、FOMCが数回の会合で必ず目標レンジを引き上げると解釈されるべきではない」と述べるなど利上げに関して慎重な姿勢も見せたため直ぐに118円台後半に反落した。25日も流れは変わらず一時週安値となる118.62円をつけたが、国家公務員共済組合連合会が年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)と同じく国内債券の保有比率引き下げを発表したことから119円台を回復。26日は新規材料難の中で118円台後半まで弱含む動きもみられたものの、強い米経済指標の発表を受けて119円台半ばまで反発。本日はGPIFの12月末時点の資産運用状況が発表されるとみられており、これが意識されながら119円台前半で推移している。
- 今週のユーロ/ドル相場は週後半に急落。先週末のユーロ圏財務相会合では、ギリシャが提出する改革案が承認されることを条件に同国への支援を4か月延長することで基本合意し、週明け23日は週高値圏の1.13台後半でオープンした。しかし、ギリシャに対する先行き不透明感は根強く、その後も1.12台後半から1.13台前半で小動きとなった。24日はユーロ圏財務相会合がギリシャの提出した改革案を承認し1.31台半ばまで上昇し、その後はイエレン議長議会証言を受けて振らされる時間帯もあったが、最終的にはドル売りが優勢となりじり高で推移。25日は方向感のない値動きが続いたが、26日に発表された米経済指標が強い結果となったことや、3月から始まるECBの量的緩和も意識されてユーロ/ドルは1か月ぶりに1.12を割り込み、一時週安値となる1.1184をつけた。その後は本日にかけてやや値を戻し、1.12台付近で推移している。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		2/20(Fri)	2/23(Mon)	2/24(Tue)	2/25(Wed)	2/26(Thu)
ドル/円	東京9:00	119.00	119.09	118.91	118.87	118.83
	High	119.19	119.35	119.84	119.07	119.51
	Low	118.30	118.75	118.75	118.62	118.68
	NY 17:00	119.02	118.80	118.98	118.87	119.42
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1365	1.1380	1.1333	1.1340	1.1363
	High	1.1430	1.1411	1.1359	1.1389	1.1380
	Low	1.1278	1.1295	1.1288	1.1336	1.1184
	NY 17:00	1.1380	1.1335	1.1341	1.1362	1.1197
ユーロ/円	東京9:00	135.22	135.49	134.75	134.77	135.03
	High	135.86	135.94	135.63	135.22	135.36
	Low	133.56	134.45	134.54	134.58	133.55
	NY 17:00	135.46	134.66	134.94	134.98	133.71
日経平均株価	18,332.30	18,466.92	18,603.48	18,585.20	18,785.79	
TOPIX	1,500.33	1,502.83	1,508.28	1,507.62	1,521.68	
NYダウ工業株30種平均	18,140.44	18,116.84	18,209.19	18,224.57	18,214.42	
NASDAQ	4,955.97	4,960.97	4,968.12	4,967.14	4,987.89	
日本10年債	0.39%	0.38%	0.38%	0.34%	0.34%	
米国10年債	2.11%	2.06%	1.98%	1.97%	2.03%	
原油価格(WTI)	50.81	49.45	49.28	50.99	48.17	
金(NY)	1,201.95	1,201.63	1,200.44	1,205.05	1,209.49	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、米国では3月6日(金)の2月雇用統計が発表される。2月雇用統計の調査週に当たる2月第2週(12日を含む週)の新規失業保険申請件数は、趨勢を示す4週移動平均で28.3万件と1月調査週の30.7万件から大きく改善しており、2月もそれなりの結果が得られそうな状況である。焦点はやはり賃金の動向であるが、2月に米小売り最大手のウォルマート・ストアーズが賃上げ方針を発表しており、今後こうした動きに他企業も追随してくるかどうかは要注目だ。現状の賃金上昇率は失業率の改善と比べて非常に緩慢であり、過去の経験則に従えば賃金の上昇が期待される局面でもある。量だけでなく質を伴った雇用回復が明確になってくれば、市場ではFRBの利上げを織り込む動きが加速するだろう。(市場予想の中心:NFP前月比+24.0万人、失業率5.6%)。金融政策に関しては、4日(水)に米地区連銀経済報告(ベージュブック)の公表があるほか、今晚の金融政策フォーラムにフィッシャーFRB副議長とダドリーNY連銀総裁、メスター・クリーブランド連銀総裁が参加する予定である。そのほかにも、4日(水)にエバンス・シカゴ連銀総裁とジョージ・カンザスシティ連銀総裁、5日(木)にはフィッシャー・ダラス連銀総裁とウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁の講演などが相次いで予定されている。
- 欧州では、5日(木)にECB理事会が開催される。1月に行われた前回会合では、2015年3月から2016年9月末まで毎月600億ユーロのペースで官民資産を購入するプログラム(QE)を実施する方針が決定された。詳細はまだ明らかにされておらず、今会合で発表されるとみられるが、その際は国債購入額がどの程度の規模になるかなどが注目されよう。一部報道では、月600億ユーロの購入枠に対し、国債は450億ユーロ規模の購入になるとの観測が報じられている。また、今回はECBスタッフによる経済見通しが改訂される。初めて加えられる2017年の消費者物価指数(HICP)の見通しなどに強い注目が集まる。

	本 邦	海 外
2月27日(金)	・1月新設住宅着工	・米10~12月期GDP(2次速報) ・米2月シカゴPMI
3月2日(月)	・2月自動車販売台数	・米2月ISM製造業景気指数 ・ユーロ圏2月消費者物価(速報)
3日(火)	・2月マネタリーベース	
4日(水)		・米2月ISM非製造業景気指数 ・米2月ADP雇用統計 ・米地区連銀経済報告(ベージュブック)
5日(木)		・米1月製造業新規受注 ・ユーロ圏ECB理事会 ・独1月製造業受注
6日(金)	・1月景気動向指数(速報)	・米2月雇用統計 ・ユーロ圏10~12月期GDP(2次速報) ・独1月鉱工業生産

【当面の主要行事日程(2015年3月~)】

日銀金融政策決定会合(3月16~17日、4月7~8日、4月30日)
 米FOMC(3月17~18日、4月28~29日、6月16~17日)
 欧州中銀理事会(4月15日、6月3日、7月16日)
 ユーロ圏財務相会合(3月9日、5月11日)
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(3月10日、5月12日)

以 上

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年3月)

月	火	水	木	金	週末
2	3	4	5	6	
日本 労働力調査(1月) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) ユーロ圏 失業率(1月) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月)	日本 マネタリーベース(2月)	米国 ISM非製造業景気指数(2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック)	米国 製造業新規受注(1月) ユーロ圏 ECB理事会 ドイツ 製造業受注(1月)	日本 景気動向指数(速報、1月) 米国 雇用統計(2月) 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(2次速報、10~12月期) ドイツ 鉱工業生産(1月)	
9	10	11	12	13	
日本 GDP(2次速報、10~12月期) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 *企業倒産件数(2月) 日本 国際収支(1月) 日本 貸出・預金動向(2月) ユーロ圏 財務相会合 ドイツ 貿易収支(1月)	日本 マネーストック(2月) 米国 卸売売上高(1月) EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会	日本 企業物価(2月) 日本 機械受注(1月) 米国 財政収支(2月)	日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月)	日本 鉱工業生産(速報、1月) 米国 生産者物価(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
16	17	18	19	20	
日本 日銀金融政策決定会合(~17日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) 米国 鉱工業生産(2月)	日本 景気動向指数(速報、1月) 米国 住宅着工(2月) 米国 FOMC(~18日) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	日本 貿易収支(2月) 日本 金融経済月報 ユーロ圏 貿易収支(1月)	米国 フィラデルフィア連銀景気指数(3月) 米国 景気先行指数(2月)	ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(1月)	日本 春分の日
23	24	25	26	27	
米国 中古住宅販売(2月)	米国 消費者物価(2月) 米国 新築住宅販売(2月)	日本 企業向けサービス価格(2月) 米国 耐久財受注(2月) ドイツ IFO企業景況感指数(3月)		日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 商業販売統計(2月) 米国 GDP(3次速報、10~12月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
30	31				
日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 個人所得・消費(2月)	日本 新設住宅着工(2月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(1月) 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 シカゴPMI(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 失業率(2月)				

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年4月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月)	2 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	3 米国 雇用統計(3月)	
6 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月)	7 日本 日銀金融政策決定会合(~8日) 米国 消費者信用残高(2月)	8 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 国際収支(2月) 日本 *企業倒産件数(3月) 米国 FOMC議事要旨 ドイツ 製造業受注(2月)	9 日本 金融経済月報 米国 卸売売上高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	10 日本 貸出・預金動向(3月) 米国 財政収支(3月)	
13 日本 マネーストック(3月) 日本 企業物価(3月) 日本 機械受注(2月)	14 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月) 米国 生産者物価(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(2月)	15 日本 鉱工業生産(確報、2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 貿易収支(2月)	16 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(4月) 米国 住宅着工(3月)	17 米国 消費者物価(3月) 米国 景気先行指数(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月) ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(2月) ユーロ圏 消費者物価(確報、3月)	
20 日本 第三次産業活動指数(2月)	21 ドイツ ZEW景況指数(4月)	22 日本 貿易収支(3月) 日本 景気動向指数(確報、2月) 米国 中古住宅販売(3月)	23 米国 新築住宅販売(3月)	24 日本 企業向けサービス価格(3月) 米国 耐久財受注(3月) ドイツ IFO企業景況感指数(4月)	
27	28 日本 商業販売統計(3月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(2月) 米国 FOMC(~29日) 米国 消費者信頼感指数(4月)	29 日本 昭和の日 米国 GDP(1次速報、1~3月期)	30 日本 新設住宅着工(3月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 日銀金融政策決定会合 米国 シカゴPMI(4月) 米国 個人所得・消費(3月) ユーロ圏 失業率(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、4月)		

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhoobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議長証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンドートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活?～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か?～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか?～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか?
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未満のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～
2014年12月2日	ECB理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか?～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】「中期為替相場見直し」の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか?
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本邦の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014年9月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か?～)
2014年10月16日	昨日の相場混乱について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～
2014年10月10日	週末版(ドル/円相場の新しい節目～均衡水準は20%円安に?～)
2014年10月9日	FOMC議事要旨(9月16～17日開催分)を受けて
2014年10月8日	日銀金融政策決定会合を終えて～迫る期限の弾力化～
2014年10月7日	経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ?～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版
2014年9月25日	安倍首相発言や最近の株高などについて